

第 2 農林水産部重点推進事項

平成31年度農林水産部 重点推進事項

本県農業の長年の課題である「米依存からの脱却」を掲げ、これまで収益性の高い「複合型生産構造への転換」に向けた取組を大胆かつ集中的に実施してきた結果、えだまめ、ねぎ等の野菜や花きの生産が拡大したことに加え、秋田牛のブランド化の進展等により、米以外の産出額が800億円まで増加するなど着実な成果が現れてきている。

一方、農林水産業を取り巻く情勢は、米政策の見直しや国際通商交渉の進展等による産地間競争の激化に加え、人口減少を背景とした労働力不足の顕在化や、ICT・AI等の技術革新の進展など、大きな転換期を迎えている。

こうした中、本県の農林水産業が持続的に発展していくためには、「競争力の高い経営体の育成」や「複合型生産構造への転換」に向けた取組を一層強化するとともに、ICT等の先端技術を活用したスマート農業など「次世代型農林水産業」の推進を図りながら、労働生産性を高めていく必要がある。

このため、「第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン」の2年目となる平成31年度は、構造改革の流れをさらに加速し、「米依存からの脱却」を確かなものにできるよう、農林漁業振興臨時対策基金を活用しながら、次の8項目を重点推進事項とし、関連施策を積極的に展開する。

1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

(1) 本県農業をリードする競争力の高い経営体の育成

本県農業を牽引する認定農業者や集落営農組織等の担い手を競争力の高い経営体に育成するため、経営の法人化や規模拡大、複合化、6次産業化などの取組をソフト・ハードの両面から支援する。

①若手農業経営者の育成

法人経営の円滑な継承に向け、農業法人の若手後継者等が経営マネジメント能力の向上を図るとともに、先進法人の経営哲学を習得できるよう、研修制度の充実を図る。

②認定農業者・農業法人

地域農業の担い手の経営基盤を強化するため、認定農業者や集落営農組織の法人化を促進するとともに、経営の規模拡大や複合化・多角化に向けた総合的なサポートを行う。

また、集落型農業法人の経営体質の強化や円滑な経営継承に向け、法人間連携や統合など組織再編を促進する。

③担い手への農地集積・集約化の促進

担い手への農地の集積・集約化を推進するため、「人・農地プラン」をベースに、農地中間管理機構が行う農地の賃貸借や簡易な条件整備等を促進するとともに、機構が貸し付けた個人や地域を支援する。

特に、実効性の高い「人・農地プラン」への見直しを進めるため、農業委員会をは

じめとする関係機関の連携を強化しながら、地域における話し合いを支援する。

また、中山間地域における農地集積を促進するため、条件不利農地を借り受け、面的集積や戦略作物の生産に取り組む農業法人等を支援する。

(2) 多様なルートや幅広い年齢層からの新規就農者の確保・育成

次代の本県農業を担う新規就農者の確保・育成を図るため、就農希望者のニーズに応じた実践的な研修を行うとともに、営農開始に必要な機械・施設等の導入に対する助成や「農業次世代人材投資資金」の交付、さらには就農後の経営・技術指導など、総合的に支援する。

また、県外からの移住就農者や中年層など、多様なルートと幅広い年代からも新規就農者を確保・育成し、年齢バランスの取れた就業構造を構築する。

(3) 就業環境の整備と農業労働力の安定確保

大規模経営体等における生産や労務管理の効率化を図るため、5S（整理、整頓、清潔、清掃、しつけ）の徹底など「カイゼン」手法による実践指導を強化する。

また、地域において労働力を安定的に確保するため、新たに「秋田県農業労働力サポートセンター（仮称）」を設置し、JAによる無料職業紹介所の設置や運営に対して支援するとともに、外国人を含む多様な人材の確保に向けた取組を行う。

(4) 女性農業者の感性を生かした起業活動の促進

女性農業者の起業活動を促進し、女性が生き生きと活躍する場の創出と農業の魅力アップを図るため、加工品開発等の基本スキルの習得から新商品の試作・販売までの研修内容を充実するとともに、民間企業によるサポート体制を構築し、新商品開発や販路拡大などの取組に対して支援する。

また、直売活動の持続的な発展を図るため、出荷者の高齢化等に対応した直売所集荷モデルを構築する。

2 複合型生産構造への転換の加速化

(1) 園芸品目の生産拡大

競争力のあるトップブランド産地の形成を目指し、本県の野菜や花き等の生産をリードする園芸メガ団地等を新たに8地区で整備するとともに、品目を絞り込んで日本一を目指した取組を展開する。

また、県産園芸品目の認知度向上と販路開拓に向け、首都圏等でJAグループと連携した販売促進活動等を強化する。

①野菜

日本一を目指す「えだまめ」や「ねぎ」、重点品目である「アスパラガス」や「すいか」、「きゅうり」、「トマト」について、生産拡大と品質向上、長期安定出荷による価格形成力を高めるとともに、消費者や実需者から選ばれる産地づくりを推進する。

また、機械化体系が確立している「たまねぎ」や「にんにく」、「加工用だいこん」等の導入など、水田を活用した大規模土地利用型野菜産地を目指した取組を推進する

ほか、県オリジナル品種の安定供給を図るため、種苗生産体制を強化する。

②しいたけ

京浜地区の中央卸売市場における販売量、販売額、販売単価の販売三冠王を実現するため、生産関連施設等の整備を支援するとともに、目揃い会等により品質の高位平準化を図るほか、J A等と一体となって、首都圏量販店での試食販売やレシピ提案を行うなど、販売戦略に基づくプロモーションを展開する。

③果樹

収益性の高い果樹産地を育成するため、「秋田紅あかり」や「秋泉」等の県オリジナル品種などの生産拡大とブランド化に取り組むとともに、担い手の高齢化や労働力不足に対応するため、省力化の観点から主要5品目（りんご、日本なし、ぶどう、おうとう、もも）の生産方法を抜本的に見直し、新しい栽培方法や先端技術を組み合わせた生産システムの構築・普及を図る。

また、DM I 剤に耐性のあるりんご黒星病の被害を防止するため、J Aや市町村等と連携し、発生状況の把握と防除対策の周知徹底を図るとともに、県内での健全苗木の生産体制を強化する。

④花き

重点5品目（キク類、リンドウ、トルコギキョウ、ユリ類、ダリア）を中心に生産拡大を推進する。

特に、ダリアについては、生産量日本一を目指し、民間育種家と連携しオリジナル品種の開発・普及を継続するとともに、技術の高位平準化や他県産地とのリレー出荷、若手生産者のリーダー育成に取り組むほか、効果的なPRにより販売力の強化を図る。

（２）秋田牛・比内地鶏など畜産物のブランド確立と生産拡大

「秋田牛」等の大規模生産拠点の全県展開を促進し、畜産物の生産拡大を図るとともに、国内外での競争に打ち勝つ収益性の高い畜産経営体を育成する。

特に「秋田牛」については、ブランド化と販路拡大に向け、「首都圏ブランドサポーター」を配置し、新たな需要の掘り起こしを行うとともに、販売拡大に向けた量販店でのキャンペーンの実施や著名飲食店でのメニュー化の推進など、首都圏等での販売促進活動を積極的に展開する。

また、タイや台湾への輸出を促進し、国内外において認知度の向上を図るほか、ブランドを支える繁殖基盤や肥育農家の経営体質の強化を図る。

比内地鶏については、ブランドの優位性を維持し、消費者の信頼を確保するため、品質の高位平準化や食味の高さなどストロングポイントの訴求により、他の地鶏との差別化を図るとともに、長期的な生産体制の維持と生産コストの低減に向け、初生ひなの雌雄鑑別が簡易にできるよう種鶏の改良に着手する。

3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

(1) 販売を起点とした秋田米の生産・販売対策の強化

消費者や実需者から選ばれるオールラウンダーな米産地を目指し、「秋田米生産・販売戦略」に基づき、播種前に売り先を確保する事前契約の拡大を推進するとともに、中食・外食等の実需者ニーズにきめ細かに対応できるよう、ＪＡや農業法人等の主体的な販路開拓を支援するほか、業務用米の生産拡大に向け、多収性品種等の大ロット生産を行うＪＡのモデル的な取組を支援するなど、生産者・農業団体・行政が一体となって販売を起点とした米づくりを推進する。

また、秋田米のプライスリーダーとなる極良食味新品種（秋系821）について、「ブランド化戦略」を策定するとともに、栽培適地の設定や生産・出荷基準の策定、効果的なプロモーションの検討など、34年の本格デビューに向けた取組を行う。

(2) 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の推進

効率的で収益性の高い農業経営を実現するため、大区画ほ場整備や農地中間管理機構による農地集積、園芸メガ団地等の産地づくりを三位一体で計画的に推進する。

また、水田の排水対策を強化し、戦略作物の品質や収量の向上を図るため、地下かんがいシステムやモミガラ補助暗渠の整備など、水田の畑地化を推進する。

(3) 水田フル活用による自給力の向上

需要に応じた主食用米の生産を行いつつ、水田をフルに活用し、農業所得の向上を図るため、飼料用米や大豆等に加え、新市場開拓用米（輸出等）の生産を促進する。

また、大豆については、実需者ニーズに対応した高収量・高品質生産技術や、黒根腐病防除技術の実証・普及を図る。

4 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

(1) 実需者ニーズを踏まえた商品開発等による6次産業化の推進

農山漁村における所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、農林漁業者等が地域資源を活用し、加工・流通・販売に取り組む6次産業化を推進するとともに、首都圏の小売店と連携した新商品づくりや、産学官金が連携して取り組む一次加工品開発など、多様な形態でのビジネス創出を支援する。

(2) 企業とタイアップした流通・販売体制の構築

県産農産物の認知度向上と販路拡大を図るため、大手企業の社員食堂において県産食材を活用したメニューを提供するなど、ＰＲ活動を展開する。

また、販路開拓への取組意欲の高い農業者等が、実需者ニーズに対応した農産物を生産・販売できるよう、商談スキルの向上を図るための研修を実施する。

(3) インバウンドを対象にしたマーケティング等による農林水産物の輸出促進

本県の輸出ターゲットであるアジア圏からのインバウンドが多い沖縄県において、年間を通じたテストマーケティングを実施し、国ごとの消費者ニーズを把握するとともに、ニーズを踏まえた商品づくりを促進し、輸出の拡大を図る。

また、認定農業者や農業法人が小ロットでも輸出に取り組めるよう、海外に販路を持つ企業と連携し、輸出ルートの構築を図る。

(4) G A P等による安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進

東京オリンピック・パラリンピックを契機に、農産物流通においてG A Pのスタンダード化が見込まれることから、J Aや農業法人等におけるG A Pの取組を促進する。

また、環境保全型農業を推進するため、「環境保全型農業直接支払交付金」により地球温暖化や生物多様性に効果のある取組を支援するとともに、「特別栽培農産物」の認証制度により、化学農薬や肥料を減じた農業技術の普及を図る。

5 I C T等の先端技術を活用した次世代型農林水産業の推進

(1) I C T等の先端技術を活用したスマート農業の展開

水稻と大豆の大規模土地利用型経営において、超省力・高品質生産を実現するため、耕起・代かきから収穫まで、自動操舵トラクターやドローン、自動運転汎用コンバインなど、先端技術を体系的に組み合わせたスマート農業の現地実証に取り組む。

また、多収性品種の導入や高密度播種苗栽培など、実用段階にある新技術の普及を図るとともに、G P Sを活用した直進アシスト田植機やI C Tを活用した水位センサーなどの先進技術の実証を行う。

(2) 新技術を活用したスマート園芸の推進

キクの大規模経営（園芸メガ団地）において、L E D電球を活用した開花調節や、収穫機械・切花調整ロボット等による省力化など、生産から出荷まで先端技術を組み合わせた機械化一貫体系によるスマート農業の現地実証に取り組む。

また、I C T等を活用し、イチゴやトマトなど施設栽培における環境制御やダリアにおける栽培技術の見える化の実証を行うとともに、農作業の省力化・軽労化に向け、パワーアシストスーツ等の導入を支援する。

(3) 先進技術の導入と研究開発の推進

次世代型農林水産業の確立に向け、工業分野も含めた産学官連携による技術開発を促進する。

また、実需者ニーズに的確に対応し、産地間競争を勝ち抜ける産地を育成するため、国・大学や民間企業等とも連携しながら、野菜や果樹・花き等の品種開発を進める。

6 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

(1) 新たな木質部材の活用による県産材の需要拡大

県産材の更なる需要拡大を図るため、木材の優先利用に取り組む「ウッドファースト」を県民運動として展開するとともに、県内外での住宅建築における秋田スギなどの利用を促進するほか、首都圏や海外への販路開拓に取り組む。

また、新たな用途開拓に向け、畜舎や商業施設など住宅以外の建築分野において、スギ一般流通材を活用した低コスト設計の提案・実証を行うとともに、土木分野における

C L Tを用いた歩道橋等の床版や工事用敷板の開発を進めるほか、建築士を対象に建築講座を開催するなど、新たな木質部材等の利用促進に向けた普及啓発に取り組む。

（２）木材の生産流通体制の強化

森林資源の循環利用を図るため、低コストな造林技術の開発・普及を進めるとともに、林業経営体に取り組む森林施業の低コスト化を支援し、再造林を促進するほか、県内の素材生産企業と木材加工企業との木材需給のミスマッチを解消するため、I C T等先端技術を活用した新たな秋田スギ流通システムの構築に向けた取組を支援する。

（３）競争力の高い製品づくりの推進

川上から川下まで一体となった木材総合加工産地づくりを推進するため、間伐等の施業の集約化や林内路網の整備、高性能林業機械の導入など、丸太の安定供給体制を整備するとともに、高品質で多様な製品の供給を担う木材加工企業の生産基盤の強化に向け、経営・技術指導を行う。

（４）森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度の推進

森林経営管理法（４月施行）に基づき、市町村が森林経営管理制度を円滑に推進できるよう、新たに専門技術を有する支援員を配置するとともに、市町村職員等を対象に、研修や業務指導を行うなど、市町村へのサポートを強化する。

（５）林業就業者の確保・育成

今後増加が見込まれる素材生産に対応するため、林業大学校において、高性能林業機械等の操作からメンテナンスに至るまで、即戦力となる人材を育成するほか、就業後も専門知識や技術を習得できるよう、ニューグリーンマイスター育成研修において研修メニューを充実するなど、林業就業者の技術向上を図る。

また、県内外からの就業を促進するため、林業の体験研修を実施するとともに、安心して働けるよう受入企業における労働条件等の整備を促進する。

（６）環境保全対策の推進

ふるさとの豊かな水と緑を次世代に引き継いでいくため、「秋田県水と緑の森づくり税」を活用し、公益性の確保に向けた環境林の整備やボランティア団体等による県民参加の森づくりを推進する。

また、松くい虫被害等の効果的な防除に努めるとともに、ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、ナラ林の被害未然伐採を促進する。

７ つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

（１）つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大

水産資源の維持・増大を図るため、水産振興センターの栽培漁業施設を拠点に、「第７次栽培漁業基本計画」に基づき、マダイ・ヒラメ等の種苗生産や、トラフグの資源増大、キジハタの種苗生産技術の開発に取り組むとともに、養殖業の振興に向け、新たに大型マスの作出やサケの低コスト放流技術の確立を図る。

特に、ハタハタの資源回復については、漁業者に対し、漁網付着卵や漂着卵のふ化放流の取組を支援するとともに、小型魚が漁獲されにくい改良網の効果を実証しながら普及・啓発を図るほか、漁獲量をリアルタイムで把握し、より精度の高い資源管理ができるよう、漁船と産地市場間で迅速に情報共有できる体制を構築する。

また、本県での不漁原因の究明に向け、北部日本海4県の関係機関等による漁獲状況や資源管理のあり方に関する情報交換を行う。

内水面漁業の振興については、県内3水系において、アユの稚魚の早期放流による資源の増大効果を実証するとともに、魚食被害をもたらす外来魚の駆除やカワウの生息調査等を行う。

(2) 秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開

水産物の付加価値の向上を図るため、活け締めなど鮮度保持によるブランド化や地魚加工品の開発を支援するとともに、水産物コーディネーターを配置し、実需者ニーズの把握や販路開拓に取り組み、生産から流通・販売まで漁業者の取組を総合的にサポートする。

また、本県で大量に水揚げされ、魚価の向上が課題となっているブリ類について、品質向上と安定出荷を図るため、養殖用いけすを使った実証を行い、蓄養殖モデルを構築する。

(3) 次代を担う漁業者の確保・育成

「あきた漁業スクール（仮称）」を設置し、県内外からの就業希望者を対象に、基礎的な研修から、先達的漁業者の下での実践研修を行うとともに、雇用就業希望者には、漁業経営体とのマッチングを支援する。また、自立を目指す新規就業者に対しては、漁船リースへの支援や就業後のフォローアップを行うなど、漁業者の確保・育成に向けた一貫したサポートを行う。

(4) 「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上

9月7～8日に開催される「第39回全国豊かな海づくり大会・あきた大会」を契機に本県水産業の振興と漁村の活性化を図るため、式典行事や関連行事において、本県の特色ある水産物や漁村で育まれてきた食文化を全国に発信するとともに、来県者に秋田らしさを満喫してもらうほか、地魚フェスティバルや県民参加型のリレー放流などを実施し、オール秋田で大会に取り組む機運を醸成する。

8 地域資源を生かした活気ある農山村づくり

(1) 多様な地域資源を生かした地域ビジネスの展開

営農条件が不利な中山間地域において、経営規模は小さくても一定の所得を確保できるよう、地域が主体となった「地域資源活用プラン」の策定を支援するとともに、地域特産物等の生産体制の整備や生産基盤となる水田の畑地化など、プランの実現に必要な取組を支援する。

また、食や伝統文化、棚田や水辺環境など地域特性を生かした交流活動や、伝統野菜等の地域農産物を活用した6次産業化など、地域資源を生かした「魅力ある里づくり」

を総合的に支援し、モデル地域を育成する。

さらに、増加しているインバウンド需要や旅行者のニーズの多様化に対応するため、グリーン・ツーリズムの受入態勢や情報発信を強化するとともに、農家レストランや農家民宿等に取り組む移住希望者等の起業を支援する。

（２）里地里山の保全管理

農業・農村の多面的機能の維持・向上を図るため、日本型直接支払制度を活用し、地域の共同活動や環境保全効果の高い営農活動、中山間地域等の条件不利地域における農業生産活動の継続等に対して支援する。

また、優れた景観や多様な地域資源を有する里地里山の保全・継承に向け、県内外において、その役割や魅力をＰＲするとともに、企業や大学等との協働による地域づくり活動等を支援する。

さらに、農作物の鳥獣被害を防止するため、県域で研修会を開催するとともに、市町村の鳥獣被害対策実施隊の活動等を支援する。

（３）農地や森林等の保全管理と防災・減災対策の推進

農村地域の安全・安心の確保を図るため、農業水利施設の長寿命化対策や農業用ため池等の改修、地すべり防止対策を推進する。

また、山地災害を防止するとともに、森林の保全を図るため、治山施設の整備や荒廃山地の復旧等を実施する。

平成31年度農林水産部

これまでの実績

- ◆新規就業者の確保
- ◆大規模団地の増加
- ◆日本一の産地づくり
- ◆ほ場整備の進展
- ◆スギ製品出荷量
- ◆農業産出額の増加

[農業:5年連続で200人/年以上、林業:約130人/年、漁業:約10人/年]
 [園芸メガ団地:(H29)20団地→(H30)33団地]、[畜産団地:(H29)36団地→(H30)38団地]
 [しいたけ販売三冠王の達成に向け、現在、販売額、販売単価で日本一]
 [年間整備計画:(H30)881ha、3年前の2.2倍]
 [(H28)591千㎡→(H29)634千㎡(目標対比108%)と順調に拡大]
 [米以外の産出額:(H28)801億円・(H29)785億円と過去20年間で最大の水準]

1 人口減少社会を見据えた多様な担い手・労働力の確保

① 本県農業をリードする競争力の高い経営体の育成

- ◆ マネジメント能力の向上など若手農業経営者の育成に向けた研修制度の充実
- ◆ 集落型農業法人の連携や統合等による円滑な組織再編や経営継承の促進
- ◆ 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の促進

農業法人数

(H30)670経営体 → (H31)730経営体 → (H33)850経営体

② 多様なルートや幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成

- ◆ 農林水産業の技術習得研修など就業定着に向けた支援制度の充実
- ◆ 農業法人インターンシップや漁業スクールの開設等を通じた移住就業の促進

新規就農者数

(H29)221人 → (H31)250人 → (H33)270人

③ 就業環境の整備と労働力の安定確保

- ◆ 地域及び県域における労働力確保体制の構築
- ◆ 大規模経営体における労務管理等の「カイゼン」指導の強化

J A 無料職業紹介所

(H30)3 J A → (H33)全 J A

県農業労働力サポートセンター(仮称)開設(6月予定)

2 複合型生産構造への転換に向けた取組のパワーアップ

① 大規模団地の全県展開

- ◆ 園芸メガ団地や大規模畜産団地等の整備促進
- ◆ 営農開始後における生産技術指導や経営診断等によるフォローアップの強化

園芸メガ団地等の整備

(H30)33地区 → (H31)41地区 → (H33)50地区

大規模畜産団地の整備

(H30)38地区 → (H31)42地区 → (H33)50地区

② 日本一を目指した園芸産地づくり

- ◆ えだまめ、ねぎ、しいたけ等の日本一を目指した園芸産地づくり
- ◆ たまねぎ、加工用だいこん、にんにく等の大規模土地利用型野菜産地の育成

えだまめ出荷量日本一

(H29)1,626t → (H31)2,100t

夏秋ねぎ出荷量日本一(7~12月)

(H29)4,173t → (H33)7,300t

しいたけ販売三冠王

(H29)1,890t → (H33)2,800t

③ 販売を起点とした秋田米の生産・販売対策の強化

- ◆ 需要が堅調な業務用米の生産拡大や事前契約の促進など販売を起点とした米づくりの推進
- ◆ 秋田米新品種デビューに向けたブランド化戦略の策定と生産体制の構築

業務用米のシェア

(H28)21% → (H33)40%

極良食味新品種デビュー対策の本格化

(H32)ブレデビュー → (H34)本格デビュー

④ 県産農畜産物の流通・販売対策等の強化

- ◆ インバウンドや輸出をターゲットとした青果物等の販売促進
- ◆ 実需者ニーズを踏まえた商品開発等による6次産業化の推進
- ◆ 女性農業者の感性を生かした起業活動の促進(あきたアグリヴィーナスの育成)

6次産業化販売額

(H28)160億円 → (H33)200億円

⑤ 産地づくりと一体となった基盤整備の推進

- ◆ 園芸メガ団地や農地中間管理機構と連携した「あきた型ほ場整備」の推進

ほ場整備面積

年間800haの整備

主な取組

推進方向

- 強い経営体の育成や複合型生産構造への転換など、これまでの取組を一層強化し、農林水産業の成長産業化を促進する。
- 労働力不足に対応するため、ICT等の先端技術を活用し、生産から販売までの一貫体系による「次世代型農林水産業」の推進を図る。

3 ICT等の先端技術を活用した次世代型農林水産業の推進

① 大規模農業の展開による生産性の向上対策

- ◆ 水稻＋大豆における超省力・低コスト生産体系の実証 等

労働時間・生産コストの大幅な削減

21時間→14時間/10a、10,500円→7,000円台/10a



② 新技術を活用したスマート園芸の推進

- ◆ 花き大規模経営(キク)での効率的な生産体系の実証
- ◆ パワーアシストスーツ等の導入による作業の省力化・軽労化の促進 等

労働時間の大幅な削減

671時間 → 406時間/10a ▲40%

③ ICTを活用した林業・漁業の効率化

- ◆ 円滑な原木流通の促進に向けた木材クラウドによる新たな流通システムの構築
- ◆ 情報伝達システムによるハタハタ等の漁獲情報の集約と資源管理の高度化

4 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

① 新たな木質部材の活用による需要拡大

- ◆ 県内外で県産材を活用した住宅の建築促進
- ◆ 畜舎等の非住宅分野での新たな用途開発の促進

秋田スギ住宅の普及

県内400戸、県外250戸に支援



② 木材の生産流通体制の強化

- ◆ 低コスト技術を用いた再造林による森林資源の循環利用の促進

再造林面積(年間)

(H30) 280ha → (H33) 508ha

③ 森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度の推進

- ◆ 森林経営管理支援センターの設置と支援員の配置による市町村サポート体制の強化

地域指導支援員の配置

県北(1名)、中央(2名)、県南(1名)

5 魅力ある農山漁村の活性化と保安全管理の推進

① 立地条件を活用した魅力ある里づくり

- ◆ 伝統野菜や山菜、溪流づり、伝統行事など地域資源を生かした魅力ある里づくりの促進
- ◆ 農業体験や農泊など都市との交流による中山間地域の活性化に向けた取組の促進

里地里山50選

(H30) 37地区 → (H31) 50地区



② 「全国豊かな海づくり大会」の開催等

- ◆ 秋田らしい大会運営による魅力の発信
- ◆ 大会を契機とした漁業・漁村の活性化

大会テーマ

「海づくり つながる未来 豊かな地域」



③ 農地や森林等の保安全管理と防災・減災対策の推進

- ◆ 農業水利施設等の整備や長寿命化、保安林の整備 等

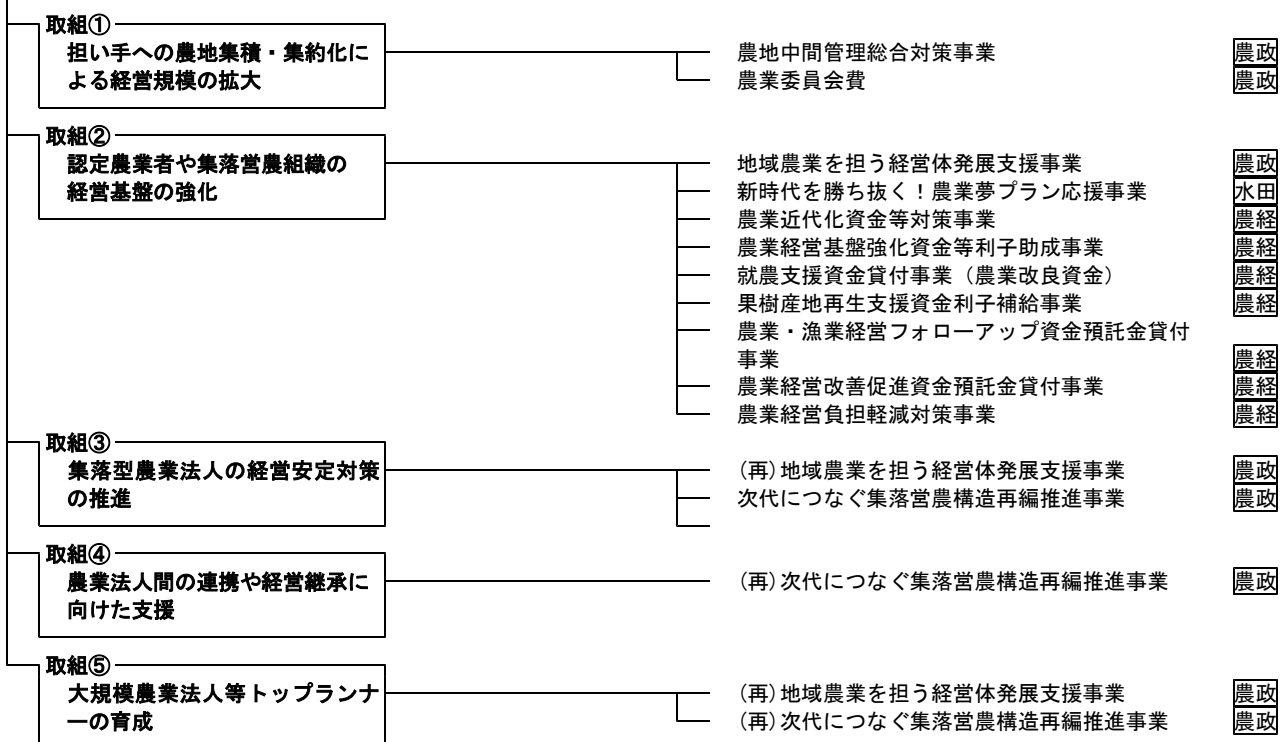
平成31年度 農林水産部施策・事業体系

- ◆ 秋田県農林水産業・農山漁村振興基本計画「第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン」をベースに施策・事業体系表を作成した。
農林水産部以外の部で実施する農林水産業関係事業も掲載している。
- ◆ 凡例 新 :平成31年度新規事業
(再):再掲
- ◆ 事業名の右の表示は所管課を表す。
農政 : 農林政策課 農経 : 農業経済課 販売 : 農業経済課販売戦略室 農山村 : 農山村振興課 水田 : 水田総合利用課
園芸 : 園芸振興課 畜産 : 畜産振興課 農整 : 農地整備課 水産 : 水産漁港課 海づくり : 水産漁港課全国豊かな海づくり大会推進室
林業 : 林業木材産業課 森林 : 森林整備課
うま販 : 観光文化スポーツ部秋田うまいもの販売課

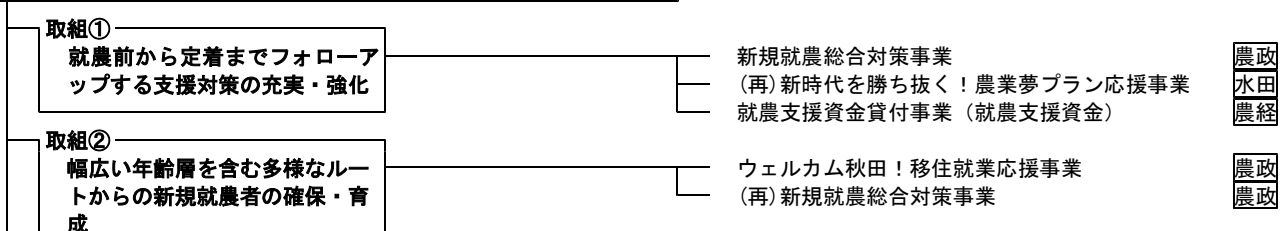
【第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン】

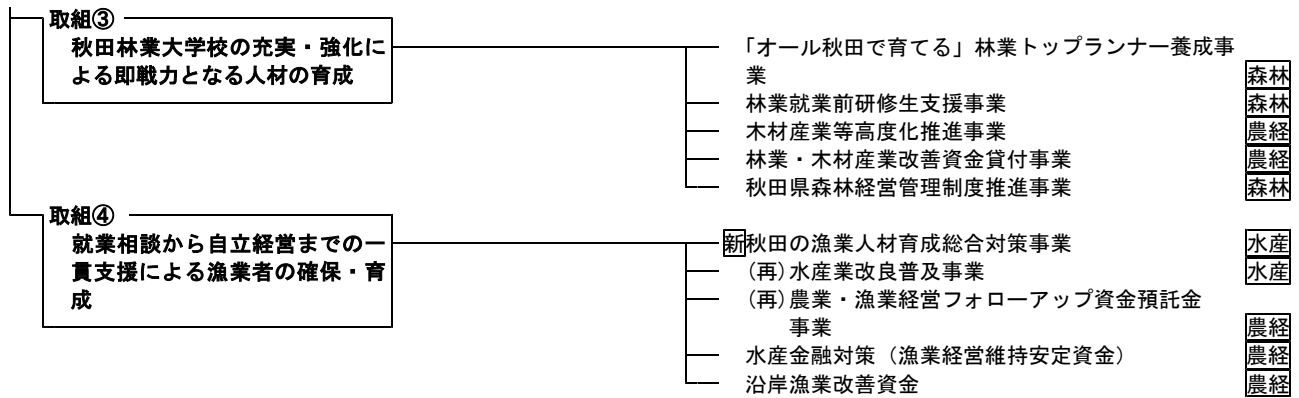
【施策1】 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

【方向性①】 秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり

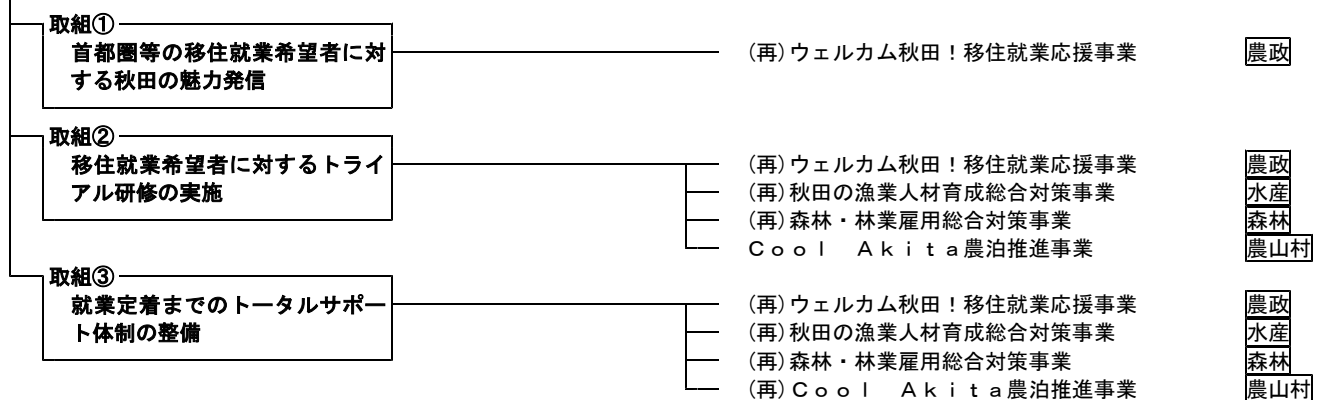


【方向性②】 幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成

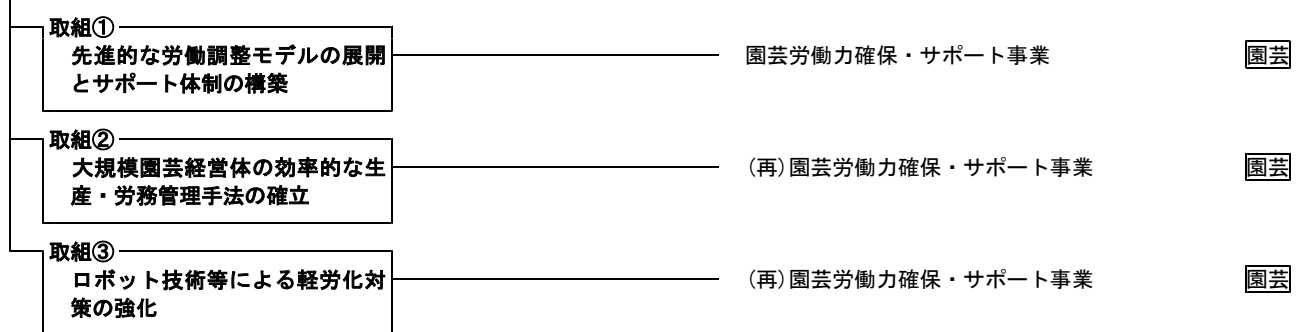




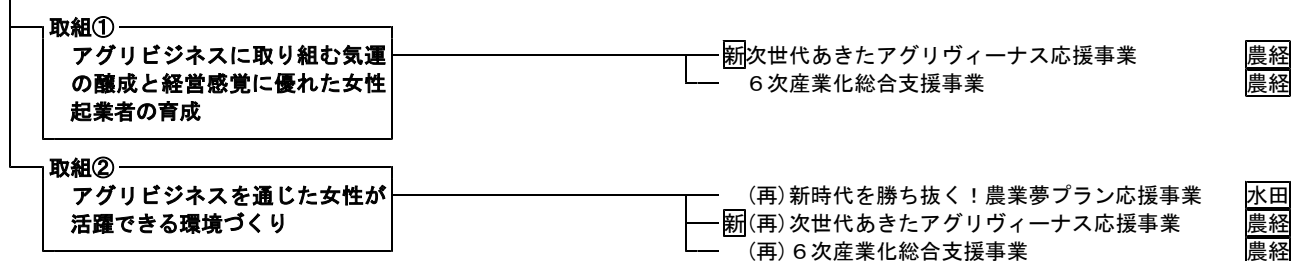
【方向性③】
多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の推進



【方向性④】
農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進

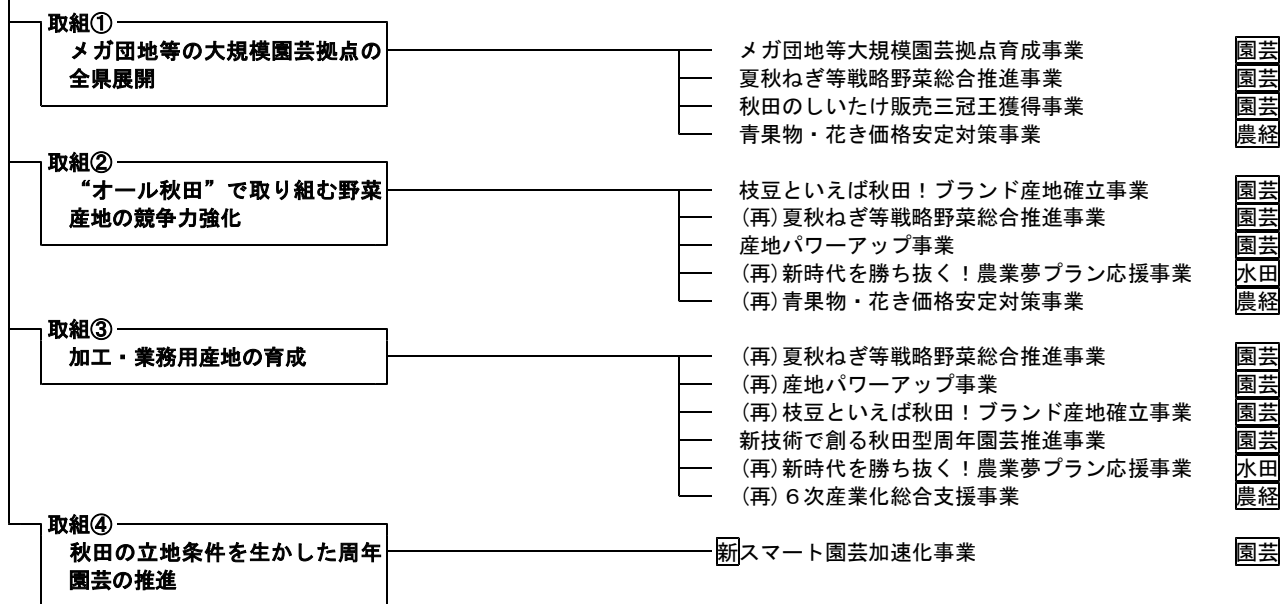


【方向性⑤】
秋田で活躍する女性の活動支援

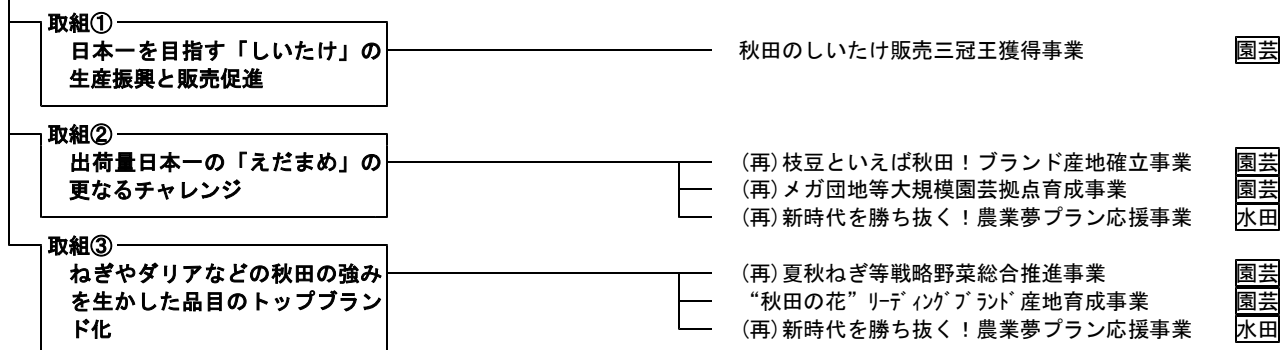


【施策2】
複合型生産構造への転換の加速化

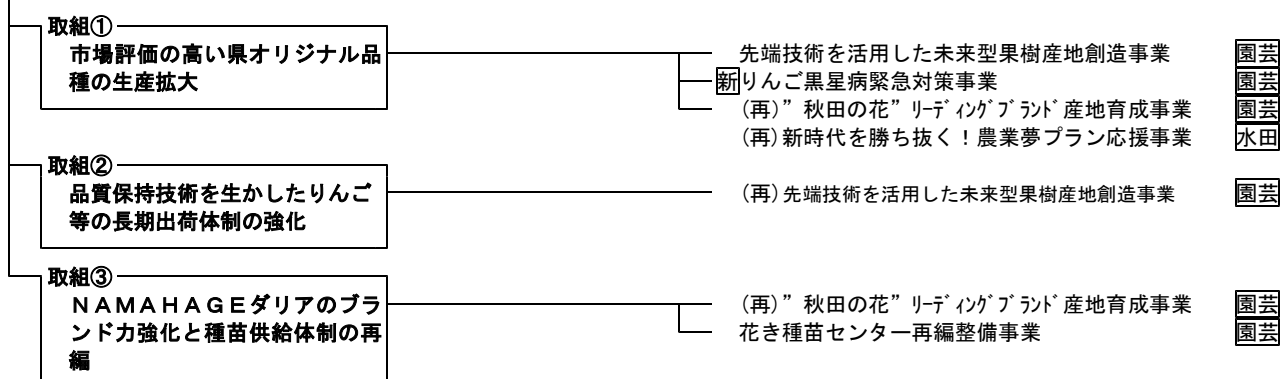
【方向性①】
大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大



【方向性②】
「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり



【方向性③】
秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産振興



【方向性④】

大規模畜産団地の全県展開

取組①

大規模畜産団地による収益性の向上と生産力の強化

大規模肉用牛団地整備事業
あきたの酪農推進対策事業
畜産競争力強化対策事業
比内地鶏大規模モデル経営体育成事業
(再)新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業

畜産
畜産
畜産
畜産
水田

取組②

繁殖から肥育まで秋田牛ブランドを支える生産基盤の強化

肉用牛肥育経営維持拡大対策事業
草地畜産基盤整備事業
秋田牛生産総合対策事業
(再)大規模肉用牛団地整備事業
(再)新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業

畜産
畜産
畜産
畜産
水田

取組③

生産性向上による酪農の収益力強化

(再)あきたの酪農推進対策事業
(再)草地畜産基盤整備事業
(再)新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業

畜産
畜産
水田

取組④

特色ある畜産物を核とした地域の活性化

(再)草地畜産基盤整備事業
(再)畜産競争力強化対策事業
(再)新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業

畜産
畜産
水田

【方向性⑤】

秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興

取組①

国内外における秋田牛の認知度向上

秋田牛ブランド確立推進事業

畜産

取組②

全国和牛能力共進会での上位入賞に向けた取組の強化

(再)秋田牛生産総合対策事業
(再)秋田牛ブランド確立推進事業

畜産
畜産

取組③

比内地鶏の品質の高位平準化や、食味の高さなどのストロングポイントの訴求

比内地鶏販売拡大推進事業
(再)比内地鶏大規模モデル経営体育成事業
新農産物グローバルマーケティング推進事業

畜産
畜産
販売

【方向性⑥】

先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上

取組①

スマート農業による園芸生産システムの実証・普及

新スマート農業加速化実証プロジェクト事業
新(再)スマート園芸加速化事業

農政
園芸

取組②

先端技術を活用した新たな果樹生産システムの実証・普及

(再)先端技術を活用した未来型果樹産地創造事業

園芸

【方向性⑦】

秋田の農林水産業の発展を支える研究開発の推進

取組①

大学・民間と連携した技術開発の促進

研究活動費（農林水産部公設試）
施設・設備整備費（農林水産部公設試）
新(再)スマート農業加速化実証プロジェクト事業
新(再)スマート園芸加速化事業
未来を拓く稲作イノベーション推進事業

農政
農政
農政
園芸
水田

取組②

県オリジナル品種や新商品の開発促進

(再)研究活動費（農林水産部公設試）

農政

【施策3】 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

【方向性①】 業務用や特定需要など実需と結びついた米づくりの推進

取組① 販売を起点とした秋田米生産・販売戦略の推進	販売を起点とした秋田米総合支援事業 主要農作物種子対策事業	水田 水田
取組② 多様なニーズに機動的に対応できる米産地の確立	(再)販売を起点とした秋田米総合支援事業 秋田から醸す酒米生産拡大事業 (再)主要農作物種子対策事業	水田 水田 水田
取組③ 実需と結びついた新たな米づくりのサポート	(再)販売を起点とした秋田米総合支援事業 (再)主要農作物種子対策事業	水田 水田

【方向性②】 次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化

取組① 地域プレミアム米など売れる商品づくりの推進	(再)販売を起点とした秋田米総合支援事業	水田
取組② 秋田米をリードする新品種の開発とデビュー対策の実施	秋田米をリードする新品種デビュー対策事業 (再)主要農作物種子対策事業	水田 水田

【方向性③】 省力化技術やICT導入による超低コスト稲作経営の確立

取組 最新技術を駆使した高品質・低コスト生産技術体系の確立	新(再)スマート農業加速化実証プロジェクト事業 (再)未来を拓く稲作イノベーション推進事業 (再)主要農作物種子対策事業	農政 水田 水田
----------------------------------	--	----------------

【方向性④】 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進

取組① 産地づくりと一体となったほ場整備の推進	経営体育成基盤整備事業 農用地等集団化事業 土地改良負担金償還平準化事業 担い手育成農地集積事業 基盤整備促進事業 土地改良事業調査受託費	農整 農整 農整 農整 農整 農整
取組② 高品質・高収量を実現する地下かんがいシステム等の整備	(再)経営体育成基盤整備事業 水田畑地化基盤整備事業 戦略作物生産拡大基盤整備促進事業	農整 農整 農整

【方向性⑤】 水田フル活用による自給力の向上

取組① 生産性の高い水田フル活用の推進	秋田の大豆産地魅力向上事業 経営所得安定対策等推進事業 (再)新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業	水田 水田 水田
------------------------	--	----------------

取組②

収益性の高い戦略作物による多様な水田農業の展開

(再) 経営所得安定対策等推進事業
(再) 新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業

水田
水田

【施策4】

農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

【方向性①】

異業種連携による6次産業化の促進

取組①

J Aによる6次産業化の促進と異業種連携の強化

(再) 6次産業化総合支援事業

農経

取組②

地域ニーズに応じた6次産業化のサポート体制の充実

(再) 新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業
(再) 6次産業化総合支援事業

水田
農経

取組③

農業団体の経営基盤強化に向けた合併・統合への取組強化

土地改良区体制強化事業

農整

取組④

農業団体と商工団体との連携強化による農業の活性化

(再) 6次産業化総合支援事業

農経

【方向性②】

企業とタイアップした流通・販売体制の構築

取組①

首都圏等における販売力の更なる強化

県産農産物マッチング推進事業
農産物流通チャネル拡大支援事業

販売
販売

取組②

中食・外食企業等との連携による流通・販売体制の構築

(再) 県産農産物マッチング推進事業
卸売市場近代化育成対策事業

販売
農経

取組③

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産材の供給拡大

秋田の木プロモーション事業

林業

【方向性③】

秋田の強みを生かした農林水産物の輸出促進

取組①

ターゲットを絞った秋田の農林水産物の輸出促進

新(再) 農産物グローバルマーケティング推進事業
(再) 農産物流通チャネル拡大支援事業
(再) 秋田牛ブランド確立推進事業
(再) 比内地鶏販売拡大推進事業

販売
販売
畜産
畜産

取組②

秋田スギ家具をはじめとする県産材の海外展開

(再) 秋田の木プロモーション事業

林業

【方向性④】

秋田の「食」の柱となるオリジナルな商品の開発とブランディング

取組①

売れる商品づくりにつながるネットワークや人づくり

新あきた米活プロジェクト推進事業

※

うま販

取組② 秋田を代表する食品ブランドの確立と強化	秋田の日本酒プロジェクト推進事業	※	うま販
	新(再)あきた米活プロジェクト推進事業	※	うま販
	あきた発酵ツーリズム推進事業	※	うま販
取組③ 秋田の強みを生かした次世代の商品開発	あきたスマイルケア食研究開発事業	※	うま販
	新アキタノ美味旅プロモーション事業	※	うま販
	新あきた農商工応援ファンド造成事業	※	うま販
	総合食品研究センター施設・設備整備費	※	うま販
	総合食品研究センター研究推進費	※	うま販

【方向性⑤】

幅広いパートナー企業や流通チャネルを活用した販路の拡大

取組① 幅広いネットワーク企業と連携した売り込みの強化	新秋田の食ビジネスチャンス拡大事業	※	うま販
	「秋田犬の里」首都圏プロモーション事業	※	うま販
	(再)県産農産物マッチング推進事業		販売
取組② アンテナショップの機能強化と戦略的なプロモーション	アンテナショップ運営事業	※	うま販
取組③ 食品流通に係る問題への対応	(再)アンテナショップ運営事業	※	うま販

【方向性⑥】

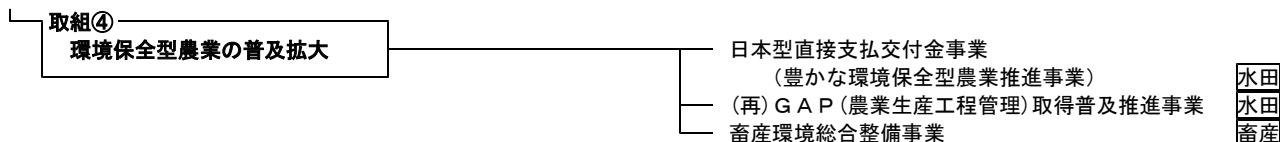
エリアやターゲットを戦略的に選定した秋田の「食」の輸出拡大と、独自性の高い誘客コンテンツとしての活用

取組① 輸出対象国の実態に即した戦略的支援	新「世界へ羽ばたけ！秋田の食」輸出・誘客促進事業	※	うま販
	新(再)農産物グローバルマーケティング推進事業		販売
取組② 輸出拡大に取り組む事業者の拡大	新(再)「世界へ羽ばたけ！秋田の食」輸出・誘客促進事業	※	うま販
取組③ 県産食品の輸出とインバウンド誘客の連携強化	新(再)「世界へ羽ばたけ！秋田の食」輸出・誘客促進事業	※	うま販

【方向性⑦】

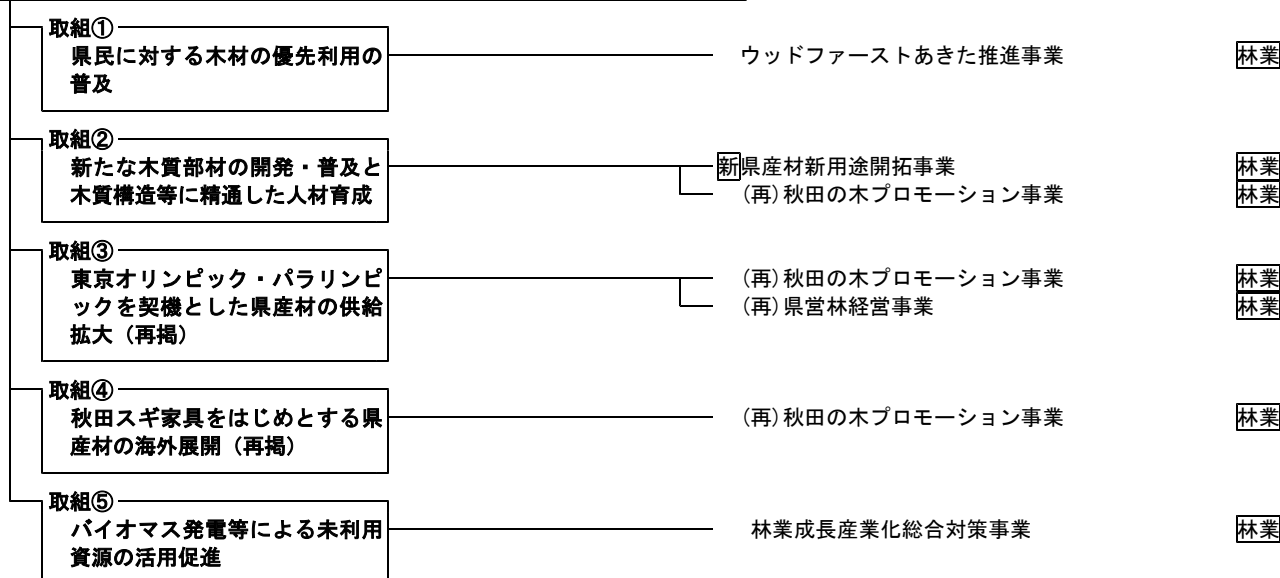
GAP等による安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進

取組① 農業生産工程管理（GAP）の普及拡大	GAP（農業生産工程管理）取得普及推進事業		水田
取組② 農産物の安全・安心への取組	植物防疫・農薬安全対策費		水田
	土壌環境総合対策事業		水田
	肉用牛経営緊急支援対策事業		畜産
	秋田県獣医師職員確保対策事業		畜産
	家畜保健衛生・安全対策推進事業		畜産
	新家畜防疫体制強化事業		畜産
取組③ 秋田の食の魅力発信と地産地消の推進	公害防除特別土地改良事業		農整
	地産地消推進事業（経常） (再)6次産業化総合支援事業		農経 農経

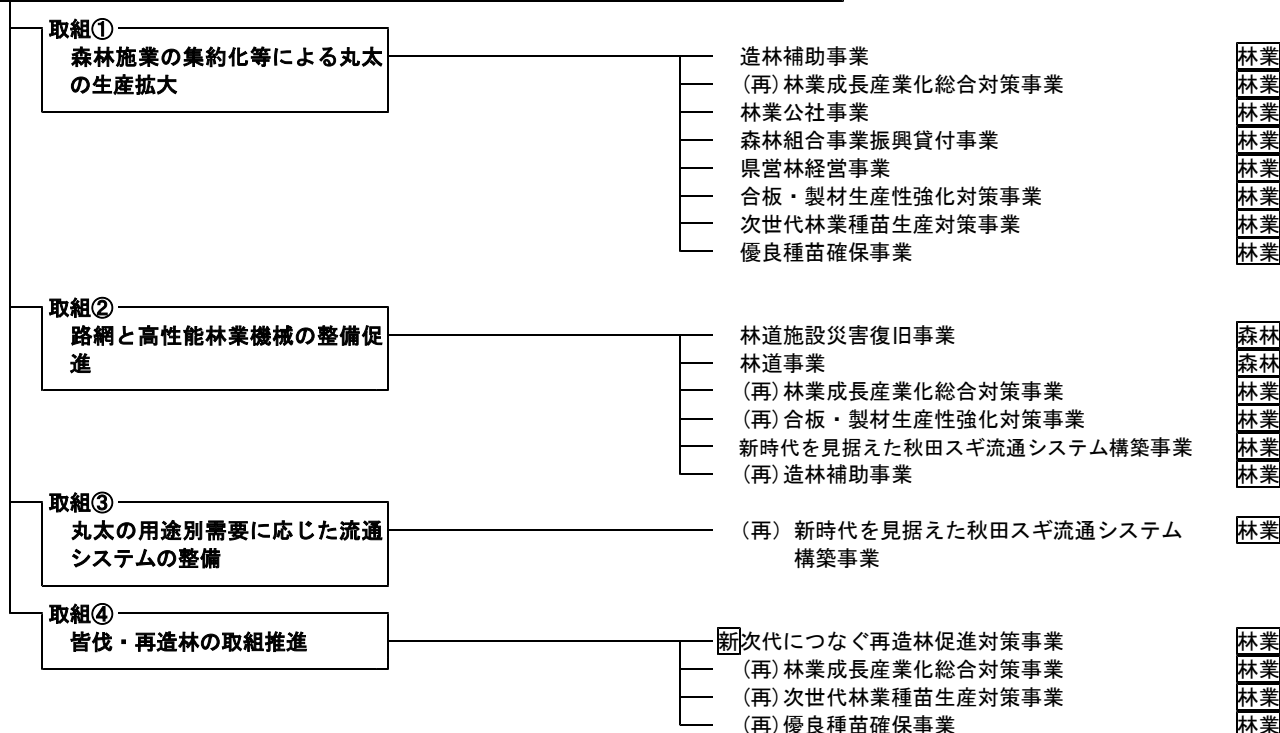


【施策5】
「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

【方向性①】
秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大



【方向性②】
林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化



【方向性③】
産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進

取組①

木材加工施設の整備・拡充による生産力の強化と低コスト供給体制の構築

(再) 林業成長産業化総合対策事業
(再) 合板・製材生産性強化対策事業

林業
林業

取組②

企業間連携による販売ロットの拡大

(再) 林業成長産業化総合対策事業
(再) 合板・製材生産性強化対策事業

林業
林業

【方向性④】
次代の秋田の林業をリードする人材育成

取組①

秋田林業大学校の充実・強化による即戦力となる人材の育成(再掲)

(再) 「オール秋田で育てる」林業トッププランナー養成事業
(再) 林業就業前研修生支援事業
新(再) 秋田県森林経営管理制度推進事業

森林
森林
森林

取組②

県外からの移住者を含めた多様な新規就業者の確保(再掲)

(再) ウェルカム秋田！移住就業応援事業
(再) 森林・林業雇用総合対策事業
(再) 木材産業等高度化推進事業
(再) 林業・木材産業改善資金貸付事業

農政
森林
農経
農経

【施策6】
つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

【方向性①】
つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大

取組①

収益性の高い種苗の生産・放流による資源の維持・増大

水産資源戦略的増殖推進事業
秋田のサケ資源造成特別対策事業
新秋田の内水面漁業振興事業

水産
水産
水産

取組②

科学的データに基づく適切な資源管理による漁獲量の安定化

ハタハタ資源対策強化事業
資源管理型漁業推進総合対策事業

水産
水産

取組③

水産資源を育む漁場環境の保全

新(再) 秋田の内水面漁業振興事業
秋田の豊かな海を守り育む活動支援事業
クニマス増殖技術確立事業
漁場保全対策事業

水産
水産
水産
水産

【方向性②】
秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開

取組①

秋田をイメージできる魚介類のブランド化の推進

秋田の水産業モデル創出支援事業
水産業競争力強化緊急施設整備事業
秋田の海の資源を活かしたビジネス展開支援事業
水産業改良普及事業

水産
水産
水産
水産

取組② 秋田の地魚を使った加工品開発の促進と販路拡大	(再) 秋田の水産業モデル創出支援事業	水産
	(再) 秋田の海の資源を活かしたビジネス展開支援事業	水産
取組③ 豊かな自然環境を生かした蓄養殖の推進	(再) 水産業改良普及事業	水産

【方向性③】 次代を担う漁業者の確保・育成

取組① 就業相談から自立経営までの一貫支援による漁業者の確保・育成（再掲）	新(再) 秋田の漁業人材育成総合対策事業	水産
	(再) 水産業改良普及事業	水産
	(再) 農業・漁業経営フォローアップ資金預託金事業	農経
	(再) 水産金融対策（漁業経営維持安定資金）	農経
	(再) 沿岸漁業改善資金	農経
取組② 収益性を重視した漁業形態への転換の促進	(再) 水産業改良普及事業	水産
	水産金融対策（漁業近代化資金）	農経
	(再) 沿岸漁業改善資金	農経
取組③ 次代を担う中核的な漁業者の確保・育成	(再) 秋田の漁業人材育成総合対策事業	水産
	(再) 水産業改良普及事業	水産
	(再) 農業・漁業経営フォローアップ資金預託金事業	農経
	(再) 水産金融対策（漁業経営維持安定資金）	農経
	(再) 沿岸漁業改善資金	農経

【方向性④】 漁港等生産基盤の整備促進

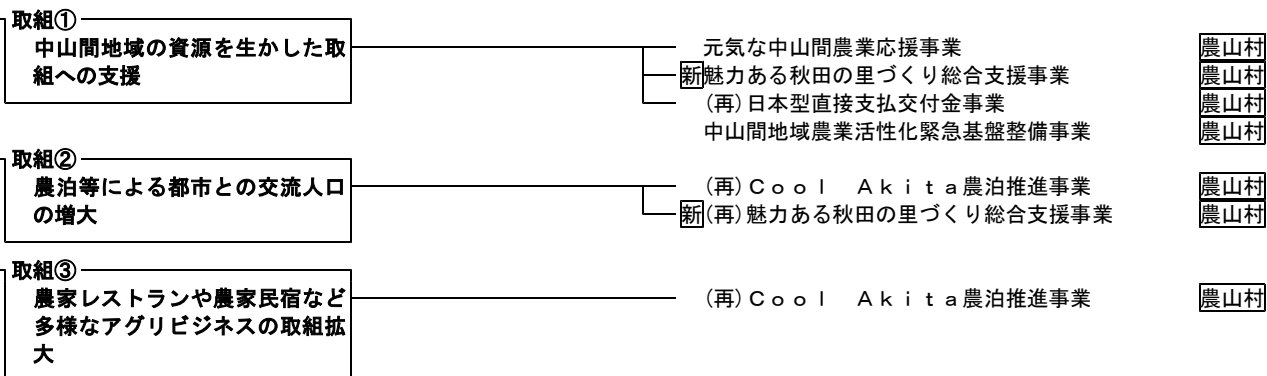
取組① 漁港施設の計画的な整備と長寿命化等の促進	水産物供給基盤整備事業	水産
	水産物供給基盤機能保全事業	水産
	漁村再生交付金	水産
	県単漁港維持改良事業	水産
取組② 水産生物の良好な生息環境創出のための漁場造成の推進	水産環境整備事業	水産
	(再) 漁村再生交付金	水産

【方向性⑤】 「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上

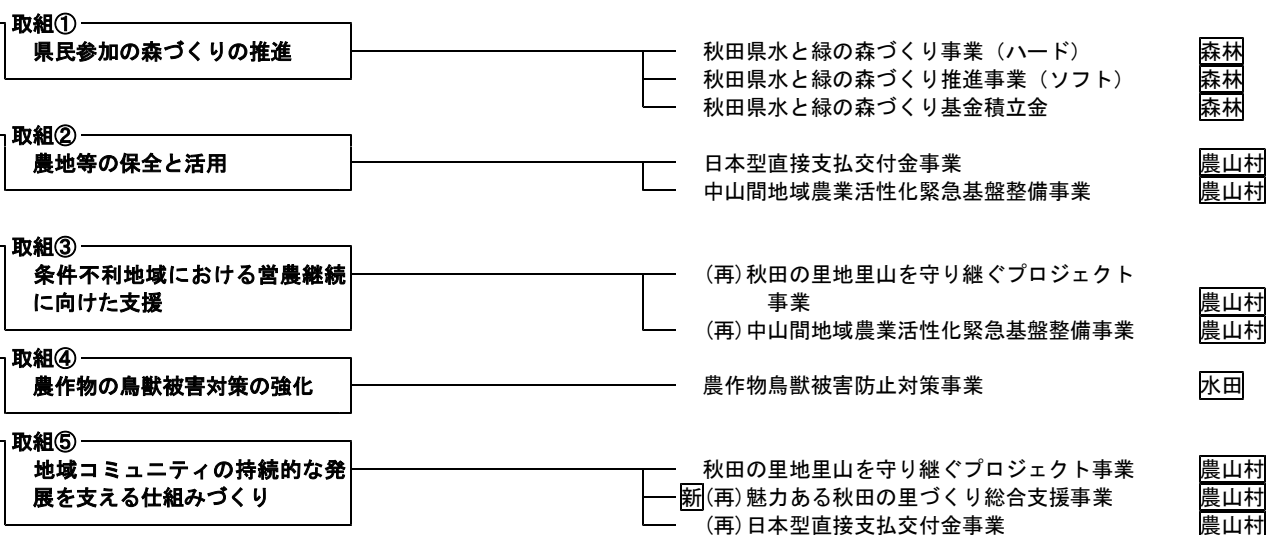
取組① 開催準備と県民の機運醸成	全国豊かな海づくり大会推進事業	海づくり
取組② 地魚や漁村文化等の魅力発信と未来への継承	(再) 全国豊かな海づくり大会推進事業	海づくり
取組③ 遊漁環境の整備による観光との連携推進	(再) 全国豊かな海づくり大会推進事業	海づくり
	新(再) 秋田の内水面漁業振興事業	水産

【施策 7】
地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

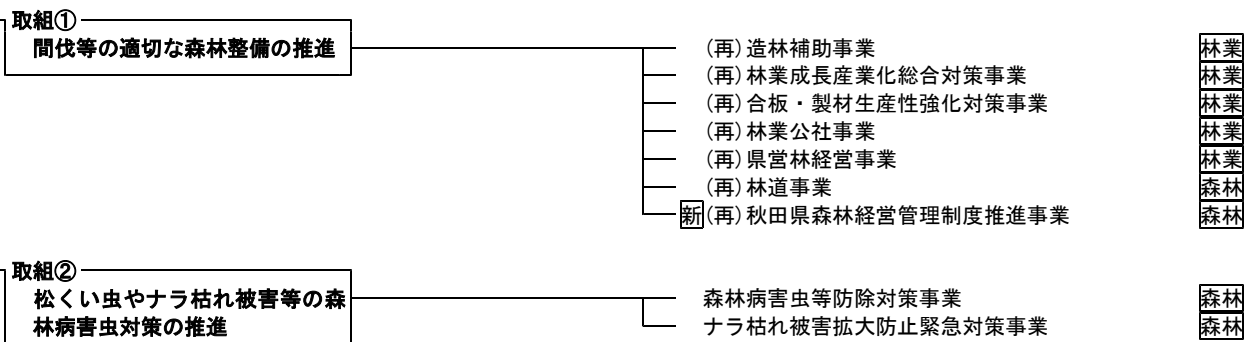
【方向性①】
多様な資源を生かした地域ビジネスの展開



【方向性②】
里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の強化



【方向性③】
森林の多面的機能の高度発揮



【方向性④】

地域を守る防災・減災対策と施設の保安全管理の強化

取組①

生命と財産を守る安全・安心な
地域づくり

土地改良施設リスク管理強化対策事業
農村地域防災減災事業
（ため池等整備事業）
（農地地すべり対策事業）
（県営防災施設管理事業）
（県営防災ダム事業）
災害関連緊急地すべり対策事業
特定農業用管水路等特別対策事業
（再）公害防除特別土地改良事業
農地災害復旧事業（県営、団体営）
農業用施設災害復旧事業（県営、団体営）
農地・農業用施設小災害支援事業
漁港海岸保全施設整備事業
漁港災害復旧事業
県単漁港災害復旧事業
漁港災害関連事業
治山事業（公共）
県単治山事業
災害関連緊急治山事業
林地荒廃防止施設災害関連事業
林地荒廃防止施設災害復旧事業
県単治山施設災害復旧事業

農整
農整

農整
農整
農整
農整
農整
農整
水産
水産
水産
水産
森林
森林
森林
森林
森林
森林

取組②

安定した農業用水の確保に向け
た施設整備と長寿命化等の推進

水利施設整備事業
（管理省力化施設整備事業）
（地域用水機能増進事業）
（小水力発電施設整備事業）
（かんがい排水事業）
基幹水利施設ストックマネジメント事業
県営造成施設等突発事故復旧支援事業
水利施設管理事業
（八郎潟干拓基幹施設維持管理事業）
（基幹水利施設管理事業）
（国営造成施設管理体制整備促進事業）
基幹水利施設技術管理強化特別指導事業
土地改良施設維持管理適正化事業
国直轄土地改良事業負担金
（再）土地改良区体制強化事業
（再）農村地域防災減災事業（ため池等整備事業）
（再）特定農業用管水路等特別対策事業
（再）戦略作物生産拡大基盤整備促進事業
（再）中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業
（再）日本型直接支払交付金事業

農整

農整
農整
農整

農整
農整
農整
農整
農整
農整
農山村
農山村

取組③

保安林等の整備の推進

保安林管理事業

森林